

四万十市産業振興計画Ver. 1 及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（基本目標1）のKPI進捗状況

- 【産業振興計画】 1 農業分野：豊かな食を育み地域で暮らし稼げる農業 2 林業分野：山で若者が働く、全国トップクラスのヒノキ産地
 3 水産業分野：次世代へつなぐ資源回復と安定し魅力ある水産業 4 商工業分野：顧客に選ばれる商工業と賑わいの創出
 5 観光分野：地域の誇りが人を誘う、おもてなしの“環光”地

【まち・ひと・しごと創生総合戦略】
 基本目標1：地産外商により安定した雇用を創出する

1 全体目標値

No.	評価指標	基準値	目標値(R6)	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	達成率等	直近傾向	増減要因等	備考
1	①市内総生産額	1,053億円 (H23) 1098億9500万円 (H29適及値)	1,100億円以上	1,155億8,200万円	1,136億1,900万円	1,148億9,900万円			104.45%	↑	一次産業、建設業が上昇	
2	②社会動態	▲139人 平成17年～平成25年の平均値	社会増減をプラスにする	▲165人	23人	▲7人	▲206人	▲90人	未達成 H27-H31平均 ▲89.0人/年	↔	H27、H30、H31は、好景気や人手不足で都市部に転出者が増加したと推測	住民基本台帳移動報告統計期間は1月～12月

※産業振興計画では、上記②の目標値は10年後の平成36年度目標としていたが、総合戦略で取り組みの加速化を行うことで5年間前倒しし、平成31年度目標に修正している。

2 分野別目標値

No.	分野	評価指標	基準値	目標値(H31)	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	達成率等	直近傾向	増減要因等	備考
1	農業分野	①農業市内総生産額	11億9,000万円 (H23) 20億1,200万円 (H29適及値)	13億円	21億6,500万円	24億8,600万円	26億5,400万円			204.15%	↑	農業産出額の野菜や米が増加	
		②認定農業者数	127人 (H25)	150人以上	135人	133人	137人	139人	133人	88.67%	↘	農業者の高齢化により再認定しない場合あり	
2	林業分野	③原木生産量	47,000m ³ (H24)	60,000m ³	52,540m ³	57,146m ³	71,945m ³			119.91%	↑	県の木材増産計画搬出間伐の増加等	バイオマス量含む
		④木材・木製品製造品出荷額等	7億5,000万円 (H24)	8億円以上	855,420千円	914,340千円	804,960千円	837,480千円		104.69%	↑	原木生産の増加による製材、チップの増加	
3	水産業分野	⑤内水面漁業漁獲量	56 t (H24)	65 t 以上	62.0t	34.3t	49.0t	37.0t		56.92%	↘	自然的要因等により変動	
		⑥海面漁業漁獲量	30 t (H24)	35 t 以上	17.0t	17.0t	14.0t	13.0t		37.14%	↘	自然的要因等により変動、漁業者減少	
4	商工業分野	⑦小売・卸売業年間商品販売額	798億1,000万円 (H18)	800億円以上	690億7,100万円					86.34%	↔	小売販売が増加傾向	
		⑧製造品出荷額等	92億8,000万円 (H24)	95億円以上	119億9,800万円	129億7,500万円	140億0,800万円	155億1,200万円		163.28%	↑	食料品、窯業・土石製造が増加	
5	観光分野	⑨観光入込客数	125万6,000人 (H25)	130万人以上	1,173,511人	1,185,968人	1,193,182人	1,180,466人	1,194,938人	91.92%	↔	県、広域と連携した観光誘客	
		⑩市内宿泊者数	21万1,000人 (H25)	22万人以上	213,316人	210,101人	196,524人	222,115人	236,426人	107.47%	↑	観光誘致や新規宿泊施設などにより増加	

3 個別目標値

1 農業分野

No.	評価指標	基準値	目標値(H31)	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	達成率等	直近傾向	増減要因等	備考
1	ぶしゅかん新植面積	0.9ha (H26)	12.0ha	4.9ha	7.7ha	9.7ha	10.9ha	11.7ha	97.50%	↔	苗木補助の実施	
2	ぶしゅかん生産量	13.0t (H26)	54.0t	16.0t	22.0t	18.0t	28.1t	21.2t	39.26%	↘	裏作にあたる年であったと考えられる	
3	ゆず栽培面積	42.5ha (H26)	42.5haを維持	43.4ha	44.0ha	44.1ha	44.0ha	44.0ha	103.53%	↑	JAを中心に栽培を維持	
4	ゆず生産量	445.0t (H26)	445.0tを維持	310.0t	486.0t	553.0t	377.0t	432.0t	97.08%	↑	H30は柑橘類の不作により減少	集計期間はJAの園芸年度(毎年度9月～8月)
5	栗栽培面積	39.5ha (H26)	47.0ha	41.8ha	43.9ha	45.8ha	48.0ha	49.2ha	104.68%	↑	苗木補助及び縮間伐の実施	
6	栗生産量	15.1t (H27)	60.0t	22.1t	26.1t	29.6t	16.1t	19.6t	32.67%	↔	縮間伐及び新植活動の成果等天候による影響で収量が減少傾向	
7	しまんと農法米栽培面積	—	20.0ha	1.20ha	2.77ha	6.15ha	10.22ha	15.27ha	76.35%	↔	農産物ブランド化事業の実施	
8	しまんと農法米生産量	—	88.4t	4.92t	11.94t	23.6t	33.2t	44.3t	50.06%	↔	農産物ブランド化事業の実施	
9	園芸用ハウス整備面積(次世代型ハウス含む)	—	5年間で20件	4件	3件	4件	3件	3件	85.00%	⇒	レンタルハウス事業を実施	総合戦略KPIのみ
10	環境制御装置導入農家数	—	20戸	8戸	7戸	1戸	4戸	5戸	125.00%	↑	導入経費が高額であることや費用対効果の不安等により変動がある	
11	次世代施設園芸等への誘致企業数	—	1社	0社	0社	0社	0社	0社	0.00%	⇒	広い敷地等整備までの諸問題がある	
12	無料職業紹介所	1箇所 (H26)	2箇所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	100.00%	↑	幡東地域に1箇所設置	
13	生産・出荷支援システム取組件数	5件 (H26)	5件を維持	5件	5件	5件	5件	5件	100.00%	↑	集出荷補助制度が終了したところもあるが民間団体が継続して実施	
14	農林水産等直販所販売額	11億5,600万円 (H25)	13億円	12億3,700万円	13億0,300万円	13億1,200万円	13億0,100万円		100.04%	↑	道の駅「よつて西土佐」の開設により増加	
15	学校給食への市内農産物(野菜類)の供給率	64.8% (H26)	50.0% ^{H30.3設定}	62.6%	43.3%	35.2%	39.1%	45.7%	91.34%	↔	市内産が優先だが、仕入基準の厳格化や供給体制が弱い	
16	新規就農者数(移住夫婦研修者含む)	—	3人/年	3人/年	2人/年	4人/年	2人/年	3人/年	93.33%	↔	新規就農研修支援事業の実施都市圏での相談会参加	
17	認定農業者数	127人 (H25)	150人	135人	133人	137人	139人	133人	88.67%	↘	農業者の高齢化により再認定しない場合がある	
18	集落営農組織数	20組織 (H26)	25組織	29組織	30組織	33組織	31組織	31組織	124.00%	↑	組織化への誘導、既存組織のフォローアップ、集落営農支援事業の実施	
19	農業経営を行う法人数	2法人 (H26)	9法人	5法人	4法人	4法人	4法人	5法人	55.56%	↔	集落営農組織の座談会等を開催	
20	ほ場整備実施面積	1,064.9ha (H26)	1,014.0ha	1,080.2ha	1,099.3ha	1,112.5ha	1,118.7ha	1,128.3ha	111.27%	↑	県営事業を活用	H31に過年度のほ場面積修正
21	中山間地域等直接支払制度の実施農地面積	461.6ha (H26)	461.6haを維持	458.3ha	458.8ha	508.5ha	518.9ha	521.5ha	112.98%	↑	制度の条件緩和により取組む地区数が増加	
22	多面的機能支払制度の実施農地面積	1,513.0ha (H26)	1,513haを維持	1,533.8ha	1,519.8ha	1,491.6ha	1,487.8ha	1,446.1ha	95.58%	↘	担い手の減少等により協定面積が減少	
23	環境保全型農業直接支援対策事業参加経営面積	21.0ha (H26)	30ha	19.4ha	23.8ha	23.8ha	21.4ha	25.8ha	86.00%	↔	担い手の高齢化により休止団体有り	
24	環境保全型農業推進事業実施経営体数	11戸 (H26)	15戸	26戸	21戸	24戸	21戸	15戸	100.00%	↑	実施農家の意向により変動(天敵等農業低減)	
25	有機農業等総合対策支援事業実施面積	11.5ha (H26)	12.0ha	13.2ha	12.8ha	6.6ha	6.0ha	6.2ha	51.67%	⇒	市内有機たい肥使用料の減少(作物との不適合など)	

2 林業分野

No.	評価指標	基準値	目標値(H31)	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	達成率等	直近傾向	増減要因等	備考
1	「森の工場」の認定面積	3,586.0ha (H26)	4,000.0ha	3,834.0ha	3,318.0ha	3,046.0ha	3,100.0ha	5,361.7ha	134.04%	↑	県の木材増産計画や事業者が支援がある森の工場制度にシフトしたなど	5年計画のため計画終了から新規策定までに一時的に減少する場合あり
2	市産材利用促進事業の着工戸数	30戸/年 (H23～H26平均)	30戸/年	34戸/年	30戸/年	23戸/年	22戸/年	35戸/年	96.00%	↔	国の交付金や景気等に左右される消費税増税の掛け込みあり	
3	原木生産量	47,000m ³ (H24)	60,000m ³	52,540m ³	57,146m ³	71,945m ³			119.91%	↑	県の木材増産計画搬出間伐の増加等	
4	作業道開設実績延長累計	709,795m (H25)	790,000m	766,252m	802,235m	836,368m	864,854m		109.48%	↑	各種支援事業を活用して計画的に実施	
5	木材・木製品製造品出荷額等	7億5,000万円 (H24)	8億円	855,420千円	914,340千円	804,960千円	837,480千円		104.69%	↑	原木生産の増加による製材、チップの増加	
6	市産材製品ストック施設整備	—	整備	—	—	—	—	—	未整備	⇒		
7	シカの捕獲頭数	4,446頭 (H26)	6,000頭	4,055頭	3,151頭	2,989頭	2,776頭	1,814頭	30.23%	↘	狩猟者の高齢化やシカが山の上の方で生息するため捕獲しにくい	
8	特用林産物(しいたけ、木炭)生産量	48,466kg (H25)	55,000kg	31,178kg	24,823kg	23,718kg	25,635kg		46.61%	⇒	生産者の高齢化等	
9	小規模林業活動の技術研修及び安全講習の延参加人数	延べ78人/年 (H26)	延べ80人/年	延べ10人/年	延べ40人/年	延べ68人/年	延べ40人/年		50.00%	↘	事業者の意向により変動	総合戦略KPIのみ
10	新規林業就業者数	—	3人/年	7人/年	5人/年	4人/年	4人/年	3人/年	191.67%	↑	緑の雇用事業の活用森林環境譲与税関連での追加支援	緑の雇用。H28は産振補助金で追加支援。

3 水産業分野

No.	評価指標	基準値	目標値 (H31)	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	達成率等	直近傾向	増減要因等	備考
1	内水面漁業漁獲量	56.0t (H24)	65.0t	62.0t	34.3t	49.0t	37.0t		56.92%	↘	自然的要因等により変動	
2	海面漁業漁獲量	30.0t (H24)	35.0t	17.0t	17.0t	14.0t	13.0t		37.14%	↘	自然的要因等により変動 漁業者の減少	
3	内水面・沿岸資源の種苗放流	—	維持	—	—	—	—	—	維持	⇒	稚アユ、ツガニ、うなぎ、アメゴ、ヒラメの放流	
4	スジアオノリ自然栽培生産量	—	5.0t	—	0.00t	0.05t	0.001t	0.00t	0.00%	↘	河川の自然的要因等により安定的な収穫が難しい	
5	漁業体験研修の受講者数	—	H27~31の5年間で3人	0人	0人	0人	0人	0人	0.00%	⇒	内水面における国等の支援制度が未整備であるため研修実施に至らない	
6	漁業協同組合の販売機能	—	強化	—	—	—	—	—	強化	↗	地域おこし協力隊の配置、商品開発、外商活動、ネット販売等	

4 商工業分野

No.	評価指標	基準値	目標値 (H31)	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	達成率等	直近傾向	増減要因等	備考
1	一次産品等を活かした新商品の開発	—	15アイテム	25アイテム	17アイテム	20アイテム	11アイテム	12アイテム	566.67%	↑	道の駅の取組み及び産業振興推進総合支援事業など	
2	商店街通行者数(平日)	4,725人/日 (H22~H26平均)	4,845人/日	4,591人/日	4,676人/日	5,878人/日	6,208人/日	5,607人/日	115.73%	↑	チャレンジショップ、空き店舗対策等商店街の賑わいづくりを実施	
3	商店街空き店舗対策補助件数	2件/年 (H26)	5件/年	4件/年	0件/年	3件/年	2件/年	1件/年	40.00%	↘	商工会議所と連携して事業を実施	
4	道の駅「よって西土佐」入込客数	—	13万人	—	214,190人	189,536人	186,924人	193,852人	149.12%	↑	地産外売活動及びマスコミ等でのPR	テナント含む全体数 ※H29の数値修正 (R1.9)
5	施設の長寿命化・南海地震対策	—	強化	—	—	—	—	—	強化	↗	公共施設、橋梁の長寿命化・耐震化住宅の耐震診断・設計・工事の支援	
6	住宅耐震化率	64.1% (H26)	73.5%	65.9%	66.8%	68.2%	69.8%	71.4%	97.16%	↗	住宅の耐震診断・設計・工事の支援	
7	シェアオフィスへの誘致企業数	—	2社	0社	0社	0社	0社	0社	0.00%	⇒	県と連携して企業訪問等を実施	
8	既誘致企業での雇用者数	—	20名増	20人 (20名純増)	22人 (2名純増)	17人 (純増なし)	22人 (5名純増)	34人 (12名純増)	170.00%	↑	コルピ等立地促進事業費補助の実施	
9	産業祭来場者数	2,000人 (H25)	20,000人	12,500人	—	1,500人	20,000人	3,000人	100.00%	↑	第2回四万十市産業祭で目標の来場者数を達成	
10	商談会等での商談件数	108件/年 (H26)	150件/年	134件/年	377件/年	743件/年	542件/年	304件/年	280.00%	↑	地方創生事業や産業振興推進総合支援事業で商談会等の出展が増加	
11	創業に関する相談件数	8件/年 (H26)	45件/年	38件/年	37件/年	26件/年	30件/年	39件/年	75.56%	↗	商工業者経営改善普及事業の実施など	

5 観光分野

No.	評価指標	基準値	目標値 (H31)	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	達成率等	直近傾向	増減要因等	備考
1	観光入込客数	125万6,000人 (H25)	130万人	1,173,511人	1,185,968人	1,193,182人	1,180,466人	1,194,938人	91.92%	↗	自然体験型観光が主体であるため、天候に左右されやすい	
2	市内宿泊者数	21万1,000人 (H25)	22万人	213,316人	210,101人	196,524人	222,115人	236,426人	107.47%	↑	宿泊プランの作成や新規宿泊施設などにより宿泊者が増加	R1.12.25:H30の宿泊者数にR1/R2のパーセントを換算し修正
3	体験・宿泊等のプラン作成件数	—	10アイテム	3アイテム	0アイテム	0アイテム	2アイテム	0アイテム	50.00%	↘	今後、観光協会と連携して自然体験型プランを作成予定	
4	体験型観光受入研究会加入団体数	23団体 (H26)	30団体	23団体	23団体	23団体	23団体	23団体	76.67%	⇒	既存受入団体の研修等を実施	
5	一人当たりの観光消費額	14,700円 (H26)	18,150円	13,939円	15,246円	—	—	—	—	—	—	H29から統計が困難となり終了
6	レンタサイクル利用者数	4,307人 (H26)	5,000人	4,611人	5,034人	5,719人	4,665人	5,060人	101.20%	↗	国内外の入込客の増加、電動アシストなど機材整備	
7	広域における一般観光客数	123万8,750人 (H26)	53,750人増	1,173,511人	1,185,968人	1,193,182人	1,180,466人	1,194,938人	92.45%	↗	広域連携での観光誘致、PRなど	一般旅行客分。達成率はH31年目標値の129万2,500人と比較。
8	広域におけるスポーツ客数	9万1,500人 (H25)	10,000人増	108,039人	142,104人	136,414人	178,977人	182,587人	179.89%	↑	広域連携での観光誘致、PRなど	達成率はH31年目標値の10万1,500人と比較。
9	広域における外国人延べ宿泊数	8,476人泊 (H27)	13,300人泊	8,476人泊	8,830人泊	10,718人泊	12,101人泊	13,458人泊	101.19%	↗	広域連携での観光誘致、PRなど	
10	広域組織に求められる5つの機能	—	強化	—	—	—	—	—	強化	↗	5つの機能について取り組みを継続	①商品の企画・立案②商品の作成、販売、取扱③広報、情報発信、窓口④地域の人材育成⑤観光産業化
11	(一社)四万十市観光協会ホームページアクセス数	119,577件 (H26)	150,000件	137,953件	105,660件	141,183件	189,053件	229,214件	152.81%	↗	ページのリニューアル、情報を随時更新、外国からのアクセス増など	
12	公設観光施設等利用者数	172,370人 (H26)	180,000人	189,788人	185,492人	174,927人	162,247人	165,378人	91.88%	⇒	郷土博物館リニューアルなど	R2.1.16:集計誤りによりH30実績訂正
13	二次交通利用者数	5,718人 (H26)	10,000人	5,896人	6,311人	6,955人	6,164人	6,513人	65.13%	↗	観光入込客数の回復、2次交通の見直し、整備など	
14	外国人観光入込客数	1,341人 (H26)	5,000人	1,971人	3,633人	4,122人	3,287人	3,473人	69.46%	⇒	国際情勢により変化	
15	観光協会の案内機能	—	強化	—	—	—	—	—	強化	↗	協会職員を増強、案内所機能の充実、事務所移転による利便性の向上	

6 その他

No.	評価指標	基準値	目標値 (H31)	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	達成率等	直近傾向	増減要因等	備考
1	移住相談者数	59件/年 (H24~H25平均)	100件/年	139件/年	192件/年	205件/年	200件/年	194件/年	194.00%	↑	NPOと連携した移住の取り組み	総合戦略KPIのみ
2	産業振興推進総合支援による新たな取り組み件数	—	3件/年	8件	3件	2件	2件	3件	120.00%	↑	継続事業が主であったため、近年での新規取り組みは少ない	総合戦略KPIのみ

1 全体目標値

No.	評価指標	平均達成率	指標の割合	定量	2項目
1	①市内総生産額	104.45%	↑ 50.00%	⇒	0.00%
2	②社会動態	未達成	↗ 50.00%	↘	0.00%

2 分野別目標値

平均達成率(定量)	106.05%
定量 10項目	↑ 50.00% ⇒ 0.00%
定性 0項目	↗ 20.00% ↘ 30.00%

3 個別目標値

1 農業分野

平均達成率(定量)	84.86%
定量 25項目	↑ 44.00% ⇒ 12.00%
定性 0項目	↗ 32.00% ↘ 12.00%

2 林業分野

平均達成率(定量)	98.07%
定量 9項目	↑ 50.00% ⇒ 20.00%
定性 1項目	↗ 10.00% ↘ 20.00%
—	0.00%

3 水産業分野

平均達成率(定量)	23.52%
定量 4項目	↑ 0.00% ⇒ 33.33%
定性 2項目	↗ 16.67% ↘ 50.00%

4 商工業分野

平均達成率(定量)	159.42%
定量 10項目	↑ 54.55% ⇒ 9.09%
定性 1項目	↗ 27.27% ↘ 9.09%

5 観光分野

平均達成率(定量)	90.77%
定量 13項目	↑ 13.33% ⇒ 20.00%
定性 2項目	↗ 53.33% ↘ 6.67%
—	6.67%

6 その他

平均達成率(定量)	157.00%
定量 2項目	↑ 100.00% ⇒ 0.00%
定性 0項目	↗ 0.00% ↘ 0.00%

直近傾向の凡例	
↑	現時点で目標値を超えている
↗	現時点で前年から上昇傾向
⇒	現時点で横ばい
↘	現時点で前年から下降傾向

第1期四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI進捗状況(基本目標2・3・4)

基本目標 施策・事業	評価指標	基準値	目標 (R1)	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	目標に対する傾向	達成率 (R元年度 末時点)	要因・課題等	所管課
基本目標2 新しい人の流れをつくる													
1) 移住・定住の促進													
①相談・支援体制の充実													
	移住相談者数	59件(H24-25平均)	170件		139	192	205	200	194	↑	114%	専門の移住推進員を配置するとともに、県外の相談会等へも積極的に参加をし、相談者の増加に努めた。	企画広報課
	市外からの移住組数5年間の累計	24組(H22-26)	150組		25	56	85	116	145	↗	97%	移住推進員の配置及びNPO四万十市への移住を支援する会との連携により、移住から定住までの支援体制強化を図ったことで移住組数の増加につながった。	企画広報課
	移住推進員の配置	0人(H26)	4人		4	4	4	4	4	↑	達成	多様化する移住希望者のニーズに対応するため、様々な経験を有する方を移住推進員として雇用し、移住推進体制の強化を図った。(NPO含む)	企画広報課
	移住サポーター	9人(H26)	20人		9	15	17	20	20	↑	達成	移住者に寄りそった対応をするため、移住し、定住している方などを対象にサポーター就任を依頼。取り組みに賛同をいただける方の増加に努めた。	企画広報課
②情報発信と交流の促進													
	移住ホームページアクセス数	-	30,000件/年		15,135	17,076	17,300	14,600	15,638	⇒	52%	HPカウンターの不具合等のあり、アクセス数が伸びていない。移住HPの改修等で閲覧数の拡大を図る。	企画広報課
	移住相談会・移住フェア等開催及び参加回数	4回(H26)	10回/年		4	4	6	8	11	↑	110%	県の開催する相談会の増もあり、積極的に参加することで参加回数の増につながった。	企画広報課
	四万十市ふるさと応援団	1,518人(H26)	3,500人		1,767	2,314	2,893	3,212	3,456	↗	99%	入団者の大半がふるさと納税申込者であり、今後も一定の加入は見込めるが、近年は減少傾向にある。ふるさと納税以外にも積極的にPRし、年間200人を維持し、5年で1,000人増を目指す。	企画広報課
③移住・定住環境の整備													
	(移住者)受入整備地区数	0地区(H26)	10地区		1	3	4	4	4	⇒	40%	中山間地域での活性化に合わせて受け入れ集落を確保していたが、集落活動センター設置について地域連携での検討が主となり、個別の集落での検討を行っていない。	企画広報課
	移住支援住宅整備事業	9件/年	15件/年		9	11	5	14	13	↗	87%	補助事業であるため、活用希望者が増えない場合や、県補助がつかない場合など実施件数が伸びない場合有。	企画広報課
2) 市外からの人材誘致													
①地域活動等の担い手の確保													
	地域とのマッチングによる人材受入数(延べ)	0人	10人(延べ)		0	0	7	8	9	↗	90%	移住支援のNPO法人と連携して支援をこなしている。	企画広報課
	地域おこし協力隊 ※年度末時点の隊員数	6名(H26)	8名		6	7	8	8	4	↘	50%	退任に合わせて募集を行っているが、応募者がいない状況等があり、今後の補充が難しくなっている。業務内容について再整理を行い、必要数の確保に努める。	企画広報課、地域企画課、産業建設課
基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる													
1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる													
①総合的な結婚支援													
	婚活講座・イベントの開催	3回(H26)	5回/年		3	3	3	6	9	↑	180%	民間団体への呼びかけを強化し、年に複数の実施を目指す。また、少人数の引き合わせの回数増を図る。	子育て支援課
	カップル成立数	-	10組/年		5	4	5	26	25	↑	250%	引き続きイベントでは積極的にカップリングを行っていく。また、出会いサポート制度登録者の増が引き合わせイベントには欠かせないため、多方面から呼びかけを行う。	子育て支援課
	結婚応援団(サポーター)の設置	0人	10人		0	3	5	10	13	↑	130%	出会いサポート制度を開始したことにより、婚活サポーターの負担が大きくなっている。ボランティア団体加盟者など幅広く呼び掛けて人数の増を図らないといけない。	子育て支援課
②安全・安心な妊娠や出産のための支援													
	不妊治療助成件数	7件(H26)	18件		9	21	14	9	16	↗	89%	周知方法が市ホームページだけとなっているため、市広報誌への掲載や治療実施病院へチラシ等により助成事業内容を知らせるなどの周知活動を充実させる。	健康推進課
	妊娠期での面談実施率	98.7%(H27)	100%		98.7	96.8	99.2	100.0	99.1	↑	99%	代理による届出もあり全妊婦への面談が難しい場合もあるが、全妊婦への面談が実施でき、支援が必要な妊婦に対して家庭訪問等による支援につなげることができている。	健康推進課
③健やかな子どもの成長と発達のための支援													
	生後4か月未満の乳児訪問率	95.6%(H26)	95%以上の継続		96.3	96.6	97.5	96.6	96.7	↑	102%	生後から長期入院される場合は、家族や病院と連絡を取りながら状況を把握しているが、訪問を希望しない方、連絡が取れない場合があり全ての訪問は難しい。	健康推進課
	乳児健診受診率	94.1%(H26)	95%以上		96.4	95.4	97.1	93.9	94.0	⇒	99%	ここ2年受診率は低下している。要因として、未熟児等で生まれた子供さんが、集団健診を控えたことが考えられるが、病院や訪問による対応を行うこととしている。	健康推進課
	1歳6か月(9か月)健診受診率	94.2%(H26)	95%以上		92.0	95.7	91.0	97.5	97.8	↑	103%	健診受診率の向上のため今後も継続して受診勧奨を行っていく。また、未受診児への対応(電話、訪問など)を行いながら成長発達の確認を行っていく。	健康推進課
	3歳児健診受診率	86.9%(H26)	95%以上		86.1	92.0	93.0	94.8	93.3	↗	98%	健診受診率の向上のため今後も継続して受診勧奨を行っていく。また、未受診児への対応(電話、訪問など)を行いながら成長発達の確認を行っていく。	健康推進課
	虫歯のない3歳児の割合	67.1%(H26)	80%以上		58.5	75.4	75.1	82.4	75.3	⇒	94%	むし歯のある児とない児の二極化が進んでいる。子どもの虫歯は、食生活などの生活習慣が大きく影響しているため、家庭での取り組みが必要である。また、歯科衛生士の確保も課題となっている。	健康推進課
	12歳児の平均むし歯本数	1.37本/人(H26)	1.00本/人以下		-	1.14	-	1.07	-	↗	107%	歯質を強化するためのフッ化物洗口の全校実施に向けて、特に大規模校での実施が課題となっている。引き続き、学校、教育委員会、健康推進課が連携して取り組んでいく必要がある。調査は2年に1度実施。	健康推進課

基本目標 施策・事業	評価指標	基準値	目標 (R1)	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	目標に対する傾向	達成率 (R元年度 末時点)	要因・課題等	所管課
④子どもの医療の充実													
	乳幼児・児童医療費無料化の拡充	小学校卒業まで(H26)	-	中学校卒業まで	-	実施	実施	実施	実施	↑	達成	「四万十市子ども・子育て支援事業計画」において、子育て家庭の経済的な負担を少しでも軽減できるよう実施。	子育て支援課
⑤保育サービスの充実													
	地域型保育事業者の育成・支援	-	1箇所		1	1	1	2	2	↑	達成	今後も、認可外保育所等が地域型保育事業等への移行を希望した場合、育成・支援を行い、保育の受け入れ数の安定的な確保を図る。	子育て支援課
	第3子以降保育料無料化	18歳未満の子ども3人以上を養育している世帯で第3子以降3歳未満	-	第3子以降すべて	-	-	-	-	-	-	-	3歳児以上は国の施策による幼児教育・保育の無償化が実施されることとなった。低年齢児については市独自の軽減が可能な検討が必要である。	子育て支援課
⑥地域での子育て支援の充実													
	放課後児童クラブ登録児童数の割合	17.0%(H26)	34.0%以上		26.0	25.4	23.5	24.9	26.0	⇒	76.5%	既存放課後児童クラブの定員は、3か年の施設整備により増加したが、小規模校の放課後児童クラブ実施にニーズがなく実施校が増えなかったため、割合としては低くなった。	子育て支援課
	学童保育施設の充実(専有区画面積の確保)	-	3箇所		-	-	1	2	3	↑	100.0%	国・県の交付金等を活用した計画的な整備を行った。	子育て支援課
	放課後児童支援員	-	30人		2	6	12	27	29	↑	96.7%	令和元年度末30人。資格員研修を業務と位置づけたため。	子育て支援課
基本目標4 地域に合った小さな拠点をつくり、まちとの連携により市民の暮らしを守る													
1) 地域における暮らしの維持と創生													
① 小さな拠点等の整備促進と活動支援													
	集落活動センターの設置数	1箇所(H26)	3箇所		1	1	1	1	1	⇒	33%	行政から支援を行い、視察や検討会などは開催されており、大川筋地区で、準備会を立ち上げるなど設立へ向け動きを見せている。	地域企画課
	地区自らが取り組む地域活性化計画の策定数	0地区(H27)	5地区		0	0	4	4	4	⇒	80%	集落活動センターの検討が、地域の連携という視点で行っており、個別の地区の活性化について計画策定となっていない。センターの設置に合わせて連携した活性化計画を策定したい。	企画広報課
② 中山間地域の生活支援													
	生活用品確保支援事業	H26 -	2	H31までに2件	0	1	2	2	2	↑	達成	移動販売が必要な地域について把握を行い、実施していく。	企画広報課 ほか
	生活用水確保支援事業	-	3	H31までに3箇所	1	0	2	3	3	↑	達成	中山間地域は、各戸の距離が離れており、事業費が多くなるため、受益者負担が事業実施のネックとなっている。	上下水道課
	バス利用者数(地域間幹線除く)	51,843人(H26)	50,000人以上		49,715	47,308	46,737	41,607	43,242	⇒	86%	H31年3月に四万十市地域公共交通網形成計画を作成し、令和元年度より計画に基づき、運行体系の見直しや各種施策を実施することで、持続可能な公共交通網の形成に取り組んでいく。	企画広報課 ほか
	JR予土線利用者数	434,204人(H24~H28平均)	434,000人以上		452,600	414,640	406,610	359,890	352,590	⇒	83%	利用者数減少の要因は、沿線地域の人口減少、少子高齢化であり、特に通学利用学生の減少の影響が大きい。又、国道381号の改良が進み地域住民の移動手段の大半が車となっており、今後も地域利用が大きく伸びる見込みは薄い。地域外からの観光利用を主体に予土線単体ではなく、四国内の鉄道、バスを含めた利用促進策の検討、実施が必要。	地域企画課
2) 地域で支えあう活動や取り組みの推進													
① 住民がいつまでも住み慣れた地域で、安心して健康に暮らせる地域づくりの推進													
	健康福祉委員会の組織率	74.8%(H26)	84%		75.0	78.8	80.0	79.8	77.5	⇒	92.3%	組織率の低い中村、具同地区は中山間地域よりも元々地区住民の関係が希薄なことや、活動する場所も少ないことなどが課題である。また、これからの地域を担う後継者の育成や若い世代の参加をどう促すかも課題である。	高齢者支援課 保健課
	あったかふれあいセンター利用及び支援者数	47,024人(H26)	50,000人以上		49,715	50,332	50,672	51,985	52,192	↑	104.4%	高齢化や介護の重度化等による利用者の減少や、利用の少ない男性など利用者の掘り起こしが課題である。	高齢者支援課 保健課
3) にぎわいのあるまちづくり													
④ 安全・安心に暮らすことができる災害に強いまちづくり													
	住宅耐震化率	64.1%(H26)	73.5%		65.8	66.8	68.2	69.8	71.4	⇒	97.1%	診断・設計・工事それぞれに補助を行っているが、予算に限りがあるため、希望者全員を募集年度に実施することができない。	地震防災課
	防災士の養成数	60人(H26) 17人(H26)	170人		92	115	157	191	221	↑	130.0%	市民の防災意識の向上とともに、自主的な防災活動の必要性が認知されてきているものと考えられる。	地震防災課
4) 広域連携による魅力あふれる地域づくり													
① 幅多広域定住自立圏の取り組みの推進													
	観光客入込客数	125万6,000人(H25)	130万人		117.4	118.6	119.3	118.0	119.5	⇒	91.9%	H25年に映画「県庁おもてなし課」の放映や、幅多地域観光キャンペーン「楽しまん！はた博」が開催され、125万6千人と少し持ち直したものの、その後は119万人前後で推移している。H30年は、西日本を中心に平成30年7月豪雨に見舞われ、四国内でも大きな被害にあった地域があり、本市の観光入込客数にも影響があった。	観光商工課
	外国人観光入込客数	1,341人(H26)	5,000人		1,971	3,633	4,146	3,287	3,473	⇒	69.5%	H26年の1,341人からH29年は4,122人と約6倍と大きく増加した。ただ、H30年は、平成30年7月豪雨の影響により、3,287人と減少した。R1年度はコロナウイルスの影響もあり。	観光商工課
	バス利用者数	214,571(H26)	200,000人以上		215,007	221,905	180,543	181,938	182,077	⇒	91.0%	H31年3月に四万十市地域公共交通網形成計画を作成し、令和元年度より計画に基づき、運行体系の見直しや各種施策を実施することで、持続可能な公共交通網の形成に取り組んでいく。	企画広報課
	土佐くらしお鉄道利用者数	640,529(H26)	600,000人以上		651,181	641,770	640,783	610,112	570,185	⇒	95.0%	平成30年度は上半期の悪天候もあり、利用者数が前年度に比べ大きく減少したほか、令和元年度はコロナウイルスの影響等もあり、利用者の減少が続いている。経営状況については大変厳しい状況となっており、沿線自治体等も厳しい負担を強いられるため、運営協議会事務局としても、経営改善に向けて努力していく。	企画広報課